

経営比較分析表（平成29年度決算）

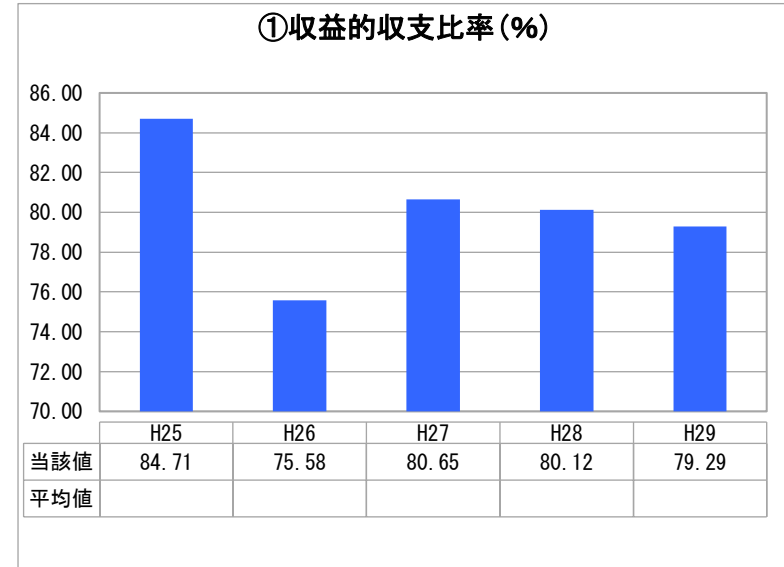
福井県 敦賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.32	85.91	1,944

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
66,558	251.41	264.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,194	1.49	1,472.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



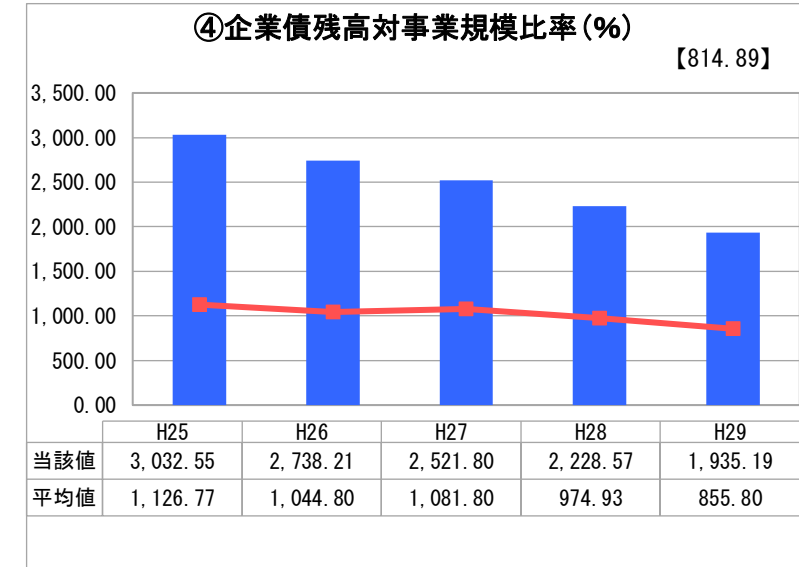
「単年度の収支」



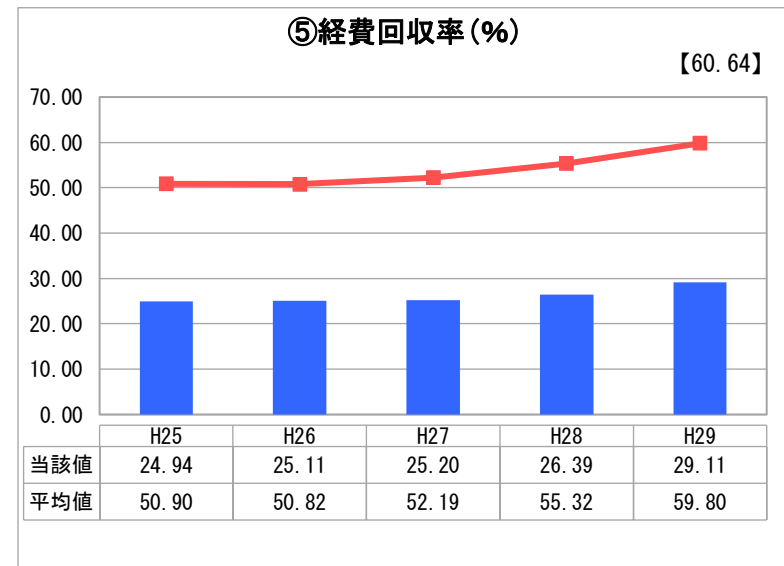
「累積欠損」



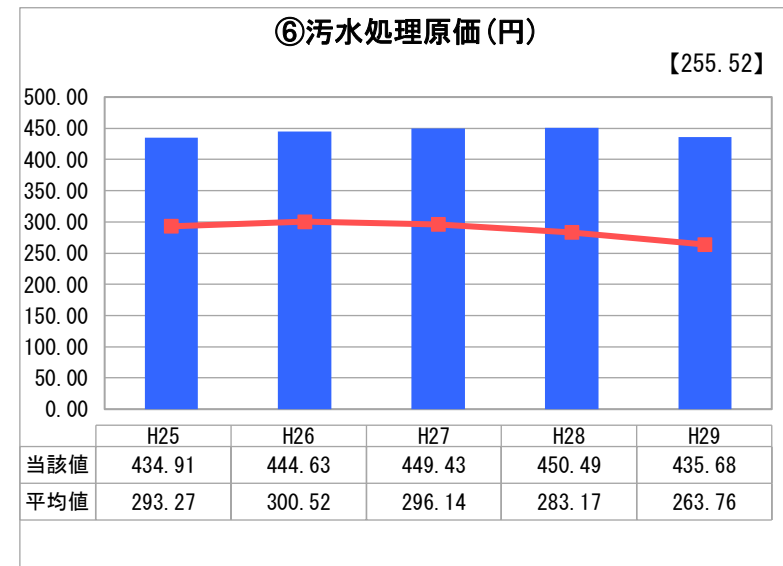
「支払能力」



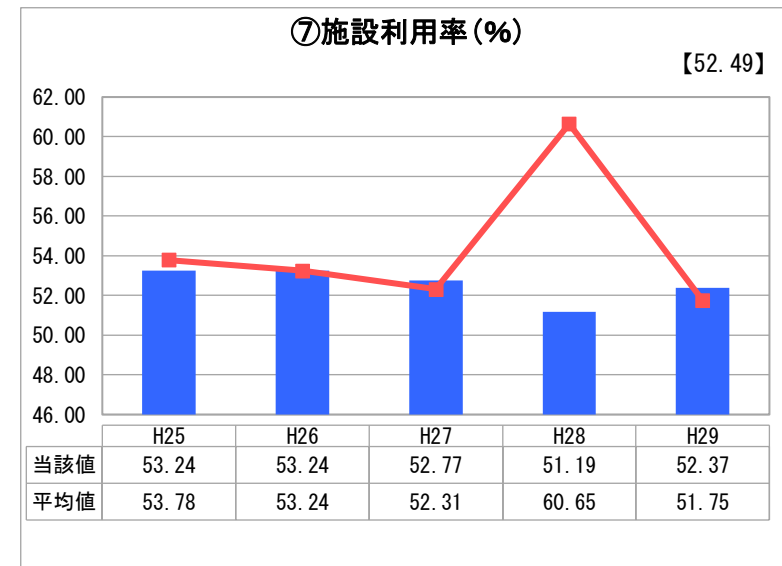
「債務残高」



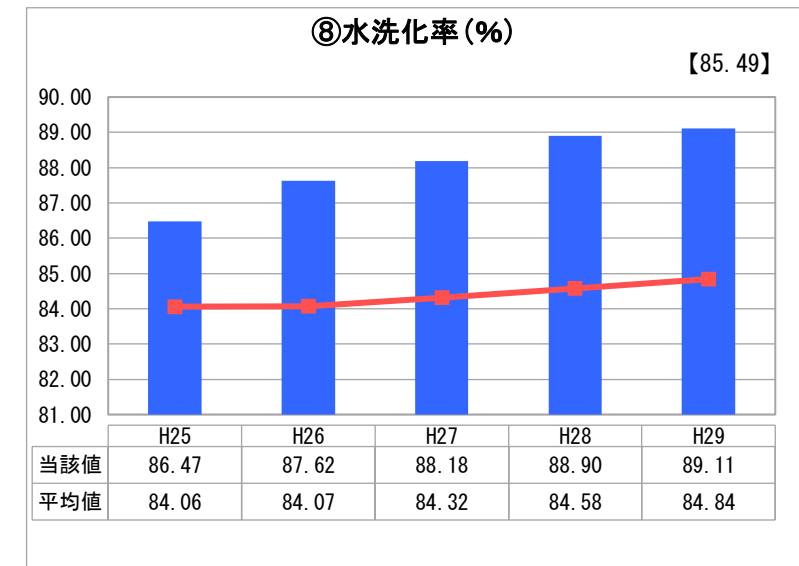
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

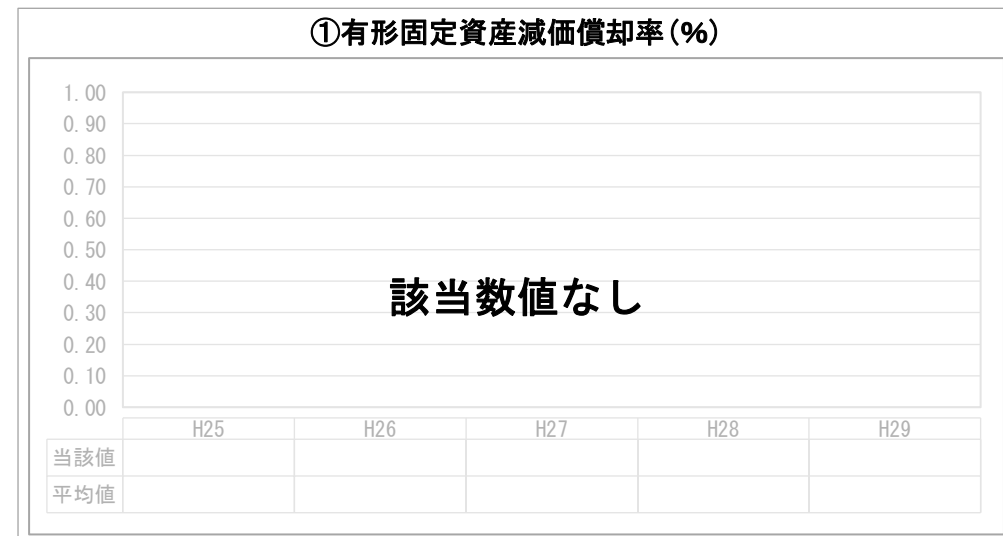


「施設の効率性」

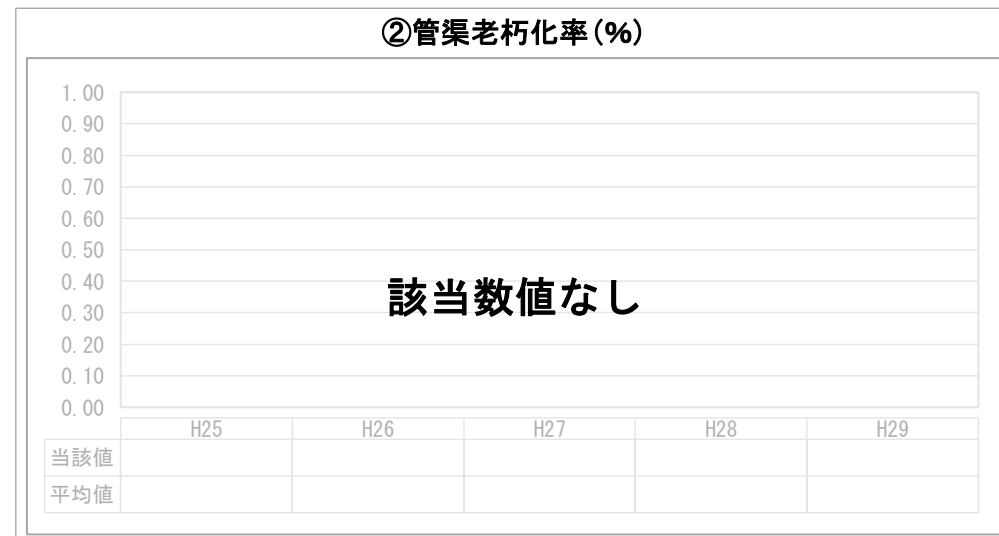


「使用料対象の捕捉」

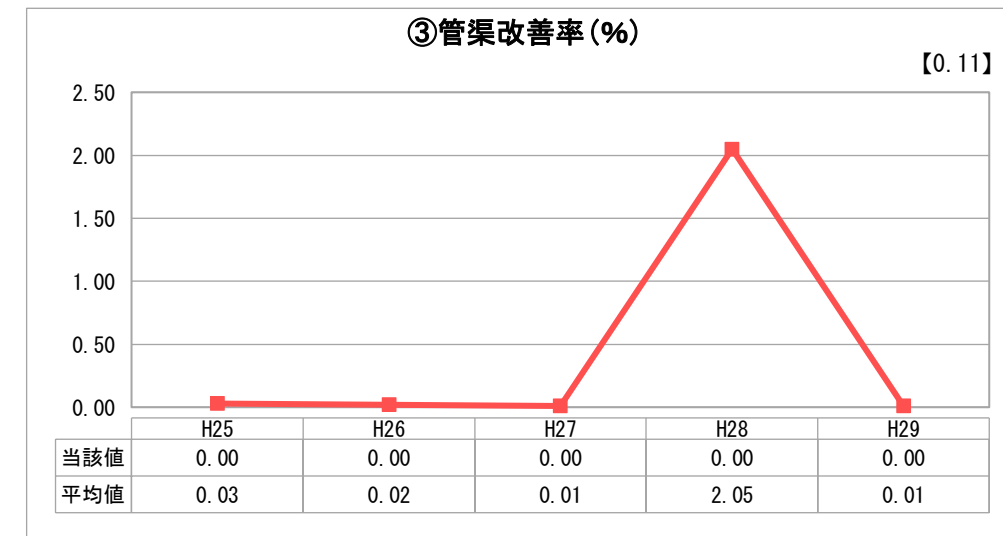
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年10月に農業集落排水処理施設使用料を改定したことで、使用料収入は平成28年度と比べて増加したものの、①収益的収支比率はやや減少している。これは他会計繰入金の減少、地方債償還金の増加に起因するものである。

④企業債残高対事業規模比率は減少しているが類似団体に比べて約2倍高い状態にある。

⑤経費回収率は少しずつ上昇傾向にあるが類似団体と比べて1/2程度低い。本来、使用料収入で賄うべき起債償還金や維持管理費の多くを他会計繰入金により補っていることが要因の一つに挙げられる。維持管理費については計画的な修繕や汚水処理施設の運転管理に係る民間委託を導入しているが、今後も引き続き経費削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価はほぼ横ばいで、類似団体と比べて約1.6倍高くなっている。

⑦施設利用率は、平成28年度に減少しているが、これは積算計の故障により全ての流入量を測ることができなかったためである。なお、最も新しい処理場を平成22年10月に供用開始して以降、建設がなく、新規接続件数が頭打ちとなっていることと、処理区域内人口の減少や節水機器の普及等の要因により、今後、汚水処理水量の減少や遊休施設の発生が起こる可能性がある。

⑧水洗化率は類似団体、全国平均を上回っているものの、100%を達していない。特に別荘や県外在住者が所有する家屋については、普段、無人であるために接続が困難になっている。

2. 老朽化の状況について

当市の最も古い処理場は平成7年から供用を開始し、23年が経過している。耐用年数から判断して、現在管渠については更新をしておらず、軽微な修繕も行っていない。汚水処理施設については、機械電気設備を中心に毎年軽微な修繕を行っている。今後も計画的な修繕を行うことで費用の平準化を図り、適切な維持管理をしていく必要がある。

大規模更新の際には、各施設の利用率や将来的な人口減少等を踏まえ、慎重に検討する。

全体総括

事業運営に係る費用の大半を他会計繰入金に依存しており、農業集落排水処理施設使用料は供用開始以来一度も見直しを行ってこなかったため、平成27年度に集落排水処理施設使用料改定検討委員会を開催、段階的に農業集落排水処理施設使用料の改定を行うという答申と議会の条例可決を経て、平成28年10月から平均12.4%値上げを行った。そして、2段階目として平成30年4月から平均6.8%値上げを行っている。今後も、未接続世帯に対し接続を促すことで、経費回収率及び施設利用率の上昇に繋げていく必要がある。

また、平成30年4月より経営状況の透明化、明確化を目的として企業会計に移行したことで財務諸表等の作成を通して資産状況や損益などの経営データが得られることから、それらを活用して安定的で持続可能な事業運営に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。